





北の住まいるタウン基本的な考え方（新旧対照表）

現 行	改 訂 後	変 更
<p data-bbox="197 598 882 641">「北の住まいるタウン」の基本的な考え方</p> <p data-bbox="450 1118 607 1203">平成28年7月 北 海 道</p>	<p data-bbox="1104 587 1816 687">「北の住まいるタウン」の基本的な考え方 (素案)</p> <p data-bbox="1382 1114 1523 1198">令和4年〇月 北 海 道</p>	

現 行	改 訂 後	変 更
<p style="text-align: center;">目 次</p> <p><u>I. はじめに</u></p> <p>1. 『北の住まいるタウン』の基本的な考え方 策定の趣旨…………… 1</p> <p>2. 構 成…………… 1</p> <p><u>II. 北海道の現状と課題</u></p> <p>1. 北海道の現状と課題…………… 2</p> <p>2. 北海道の優位性…………… 10</p> <p><u>III. 北の住まいるタウンの目指す姿</u></p> <p>1. 北の住まいるタウンの趣旨…………… 13</p> <p>2. 北の住まいるタウンの方向性…………… 13</p> <p>3. 北の住まいるタウンの目指す姿…………… 15</p> <p><u>IV. 北の住まいるタウンの取組</u></p> <p>1. 取組方針…………… 17</p> <p>2. 取組のイメージ…………… 21</p> <p>3. 進め方…………… 24</p> <p><u>V. 北の住まいるタウンの実現に向けて</u></p> <p>1. 地域を支える多様な主体の役割…………… 25</p> <p>2. 道の役割…………… 25</p> <p>3. 各種制度の活用…………… 26</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p><u>I. はじめに</u></p> <p>1. 策定の趣旨…………… 1</p> <p>2. 『北の住まいるタウン』の基本的な位置づけ…………… 1</p> <p>3. 構 成…………… 2</p> <p><u>II. 北海道の現状と課題</u></p> <p>1. 北海道の現状と課題…………… 3</p> <p>2. 北海道の優位性…………… 13</p> <p>3. 社会情勢の変化…………… 17</p> <p><u>III. 「北の住まいるタウン」の目指す姿</u></p> <p>1. 『北の住まいるタウン』の考え方と目指す姿…………… 23</p> <p>2. 「北の住まいるタウン」の方向性…………… 25</p> <p><u>IV. 「北の住まいるタウン」の取組</u></p> <p>1. 取組方針…………… 27</p> <p>2. 取組のポイント…………… 27</p> <p>3. 進め方…………… 33</p> <p>【参考】「北の住まいるタウン」モデル市町村の取組事例…………… 34</p> <p><u>V. 「北の住まいるタウン」の実現に向けて</u></p> <p>1. 地域を支える多様な主体の役割…………… 40</p> <p>2. 道の役割…………… 41</p> <p>3. 地域づくりを支える連携…………… 41</p> <p>参考資料</p> <p>参考資料 1 「北の住まいるタウン」検討協議会…………… 43</p> <p>参考資料 2 用語解説・SDGsの目標…………… 45</p>	

現 行	改 訂 後	変 更
<p>I. はじめに</p> <p>1. 『北の住まいるタウン』の基本的な考え方 策定の趣旨</p> <p>北海道では、全国を上回るスピードで、人口減少や少子高齢化が進行し、広域分散型の都市構造と相まって、地域の経済や生活など様々な影響が懸念されており、効率的な集約型都市構造への転換、豊富な新エネルギーなど地域資源の活用及び買い物などの生活に不可欠なサービスの確保が必要となっております。</p> <p>このため、これまで、住宅や交通などの都市基盤や新エネルギーの有効活用といった仕組みをつくることで波及効果を生み出していく、「次世代北方型居住空間モデル構想」を平成25年3月に策定し、コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環などの取組を推進してきたところですが、今後は、これまでの取組と併せて、買い物支援などの生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域を目指す「北の住まいるタウン」を推進していくものです。</p> <p>この「北の住まいるタウン」の基本的な考え方は、地域の課題などを踏まえながら、目指す姿や取組の方針などを示すものであり、市町村をはじめ、道内で地域づくりに取り組む多くの皆様にご覧いただき、道民、民間企業、行政などが連携、協働して、北の住まいるタウンの取組を推進していくものです。</p> <p>2. 構 成</p> <div data-bbox="212 798 855 1300"> <p>I はじめに → 策定趣旨、構成を提示</p> <p>II 北海道の現状と課題 →人口減少・少子高齢化、経済情勢、都市構造などの現状から、地域に生じる課題を提示 →優れた自然環境、高い食料自給力、豊富な新エネルギー賦存、寒冷地で培われた独自の技術といった北海道の優位性を提示</p> <p>III 北の住まいるタウンの目指す姿 →北の住まいるタウンの趣旨、方向性、目指す姿などを提示</p> <p>IV 北の住まいるタウンの取組 →「コンパクトなまちづくり」「低炭素化・資源循環」「生活を支える」の3分野の取組方針及び一体的に取り組む際の効果イメージ・進め方を提示</p> <p>V 北の住まいるタウンの実現に向けて →地域を支える多様な主体の役割について提示 →道の役割、各種制度の活用について提示</p> </div>	<p>I. はじめに</p> <p>1. 策定の趣旨</p> <p>北海道では、全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進行し、広域分散型の都市構造と相まって、地域の経済や生活などへ様々な影響が及ぶことが懸念されています。このような中で、北海道の優位性を活かし、地域特性に応じて、誰もが安心して心豊かに住み続けることができる、安全・安心で暮らしやすく、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有するまち[※]を目指し、地域が一体となって取り組むことが重要です。このような取組を進めていく上で、目指すべき将来のまちの姿が「北の住まいるタウン」です。</p> <p>これまで道では、2015(平成27)年3月に「次世代北方型居住空間モデル構想」を策定し、地域の資源が循環するしくみと、それを支える都市基盤を整備することにより、多岐の分野にわたる地域課題の解決につながる波及効果の連鎖を生み出し、北海道にふさわしい持続可能で質の高い暮らしの場の構築を目指してきました。この取組に、買い物支援などの生活を支える取組も加え一体的に進めていくため、2015(平成27)年度に有識者からなる「北の住まいるタウン検討協議会」を設置し、2016(平成28)年7月に「北の住まいるタウン」の基本的な考え方をとりまとめました。</p> <p>この「北の住まいるタウン」の基本的な考え方は、地域の課題などを踏まえ、まちづくりの目指す姿や取組の方針などの考え方を示すものです。市町村をはじめ、道内でまちづくりに取り組む多くの方に、理解を深め、実践して頂けるよう、2018(平成30)年3月には手引きとなる「実践ガイドブック」を公表したほか、毎年、メイヤーズフォーラムやまちづくりセミナー、事例見学会を実施してきました。</p> <p>このたび、自然災害の頻発化、脱炭素化やデジタル化、新型コロナウイルス感染症の影響、SDGs推進の広がりなど、近年の社会情勢の変化を踏まえた新たな視点を加え、「北の住まいるタウン」の基本的な考え方の充実を図りました。より多くの方にご覧いただき、道民、民間企業、大学、行政などが連携・協働して、「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組がより一層推進されることを期待します。</p> <p>2. 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方の位置づけ</p> <p>「北の住まいるタウン」の基本的な考え方は、「北海道総合計画」に示されている政策展開の基本方向に沿って、具体的な政策を推進するための特定分野別計画に位置付けられています。</p> <p>また、北海道では2018(平成30)年12月に、「北海道SDGs推進ビジョン」を策定しており、「北の住まいるタウン」の基本的な考え方においても、このビジョンに基づき、取組ごとに関連するSDGsの17の目標(ゴール)を示しています。</p> <p><small>※ 本書では、暮らしの基盤となる集落や市街地など、住民等が一体となってまちづくりなどに取り組む地域を総称して「まち」と呼ぶことにします。</small></p>	<p>○「北の住まいるタウン」について定義づけ</p> <p>○「考え方」策定以降の「実践ガイドブック」の作成やメイヤーズフォーラムなどこれまでの取組を記載</p> <p>○近年の自然災害の頻発化や脱炭素化、デジタル化、新型コロナウイルス感染症の影響、SDGsの推進など社会情勢の変化を踏まえた新たな視点を加えるなど、今回の「考え方」の充実に至った経緯を記載</p> <p>(追加)</p> <p>○「北海道総合計画」の政策展開の基本方向に沿った「特定分野別計画」に位置づけられていることを記載</p> <p>○北海道SDGs推進ビジョンに基づき、取組ごとにSDGsの目標を示す旨記載</p>
1	1	

現 行	改 訂 後	変 更
	<p>3. 構 成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>I はじめに → 策定趣旨、<u>位置づけ</u>、構成を提示</p> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>II 北海道の現状と課題 →人口減少・少子高齢化、経済情勢、都市構造などの現状から、地域に生じる課題を提示 →優れた自然環境、高い食料自給力、<u>豊富な再生可能エネルギー賦存、寒冷地で培われた優れた技術</u>といった北海道の優位性や<u>社会情勢の変化</u>を提示</p> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>III 北の住まいるタウンの目指す姿 →<u>北の住まいるタウンの考え方と目指す姿、方向性</u>を提示</p> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>IV 北の住まいるタウンの取組 →「コンパクトなまちづくり」「<u>脱炭素化・資源循環</u>」「暮らしやすさの向上」の<u>3分野の取組方針及び取組のポイント</u>、進め方を提示</p> </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>V 北の住まいるタウンの実現に向けて →地域を支える多様な主体の役割について提示 →道の役割や<u>地域づくりを支える連携</u>について提示</p> </div>	<p>○本文の修正内容を踏まえ変更</p>

現 行

改 訂 後

変 更

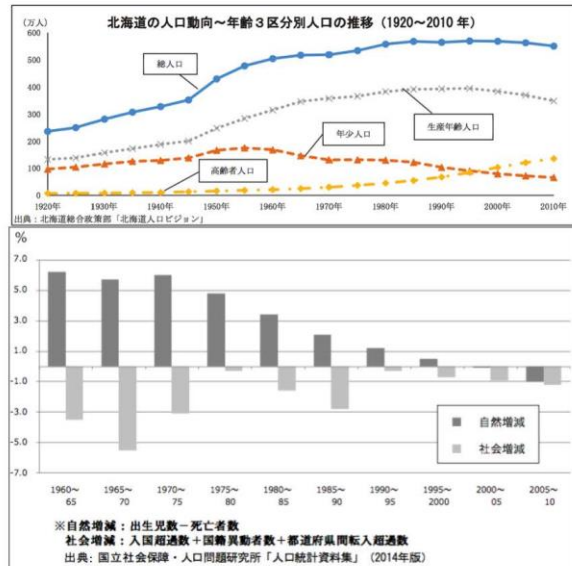
II. 北海道の現状と課題

1. 北海道の現状と課題

(1) 人口減少・少子高齢化

<人口減少と少子高齢化の進行>

- ・本道の人口は1997年の約570万人をピークに全国を上回るスピードで減少し、2015年現在で約538万人となっている。(図II-1-1参照)
- ・道外への転出超過による社会減は、1995年を除き半世紀にわたり続き、2003年以降は自然減が加わり人口減が加速している。
- ・「北海道人口ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所の推計を参考に、2025年には約498万人、2040年には約419万人まで減少すると見込まれるとする一方で、様々な人口減少対策が行われることにより、合計特殊出生率が向上し、道外への転出超過が抑制されると仮定した場合、2040年時点で450～480万人の人口が維持されると見通されている。(図II-1-2参照)
- ・生産年齢人口や年少人口の割合が低い本道の人口構造を踏まえると、当面の間、人口減少の傾向は続く見込まれる。



図II-1-1 北海道の人口動向と自然・社会増減

II. 北海道の現状と課題

1. 北海道の現状と課題

(1) 人口減少・少子高齢化と地方の過疎化

本道の人口は1997(平成9)年の約570万人をピークに全国を上回るスピードで減少が続いており、2020(令和2)年現在で約523万人となっています。(図II-1-1参照)

「北海道人口ビジョン(改訂版)」(2020(令和2)年3月)では、国の研究機関(国立社会保障・人口問題研究所)の推計を参考として、今後、有効な対策を講じない場合、道内人口は20年後の2040年には約428万人、40年後の2060年には約319万人まで減少すると見込まれるとしています。一方、今後道内各地において、様々な人口減少対策が行われることにより、合計特殊出生率が向上し、道外への転出超過が抑制されると仮定した場合、2040年時点で450～460万人の人口が維持されると見通されています。(図II-1-2参照)

道内の人口構造は、生産年齢人口(15～64歳)や年少人口(15歳未満)の割合が低いことから、当面の間、人口減少の傾向は続く見込まれます。(図II-1-3参照)

また、本道における高齢者人口の割合は、2015(平成27)年の29%から2045年には43%に上昇し、全国を上回るスピードで高齢化も進行すると見込まれます。(図II-1-4参照)

道内の人口分布をみると、全市町村の約8割が過疎地域となっている一方で、札幌市には全道の3分の1以上の人口が集中し、その割合は、2045年には45.1%まで上昇すると推測されていますが、札幌市においても2022年1月に人口減少に転じており、今後も減少していくことが見込まれています。(図II-1-5参照)

市町村別の将来人口をみると、2015(平成27)年時点で人口3千人以上1万人未満の市町村が90団体でしたが、2045年には、このうち56団体で人口が3千人を下回り、人口3千人未満の市町村が88団体に達すると推計されており、人口規模が小さい市町村ほど人口減少が更に進行していく見込まれています。(図II-1-6参照)



○策定時(H28)の記載内容について時点修正

現行

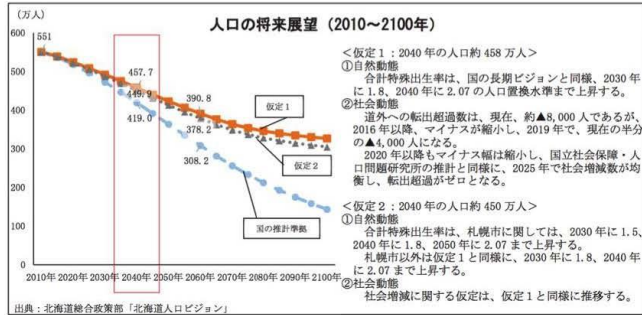


図 II-1-2 人口の将来展望

＜都市部への人口集中と地方の過疎化・高齢化＞

- 札幌への人口集中の傾向が続いており、今後とも地方においては人口減少がさらに進むと見込まれる。(図 II-1-3 参照)
- 市町村別の将来人口は、人口 3 千人以上 1 万人未満の市町村は、2010 年 94 団体から 2040 年には 84 団体に減少、人口 3 千人未満の市町村は、24 団体から 89 団体に増加し、市町村の小規模化が進むと見込まれる。(図 II-1-4 参照)

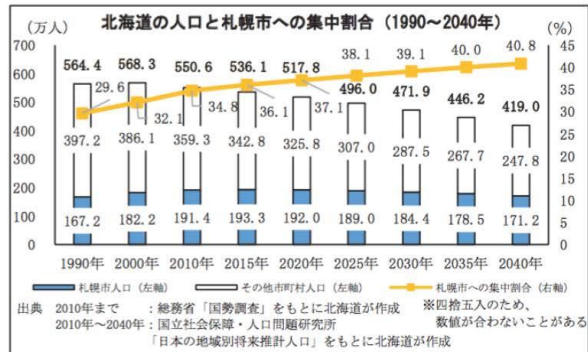


図 II-1-3 北海道の人口と札幌市への集中割合

改訂後

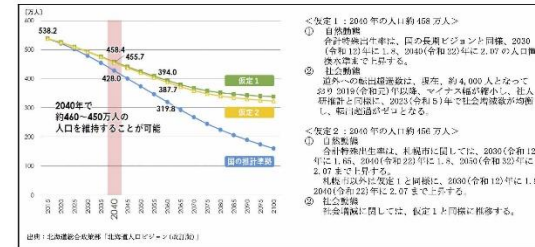


図 II-1-2 人口の将来見通し (総人口) (2015~2020 年)

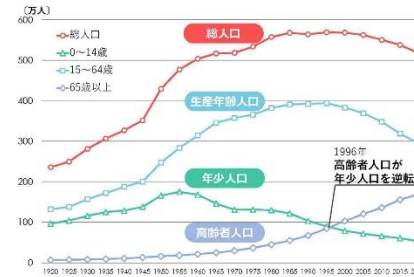


図 II-1-3 年齢 3 区分別人口の推移 (1920~2020 年) 出典：北海道総合政策部「北海道人口ビジョン (改訂版)」

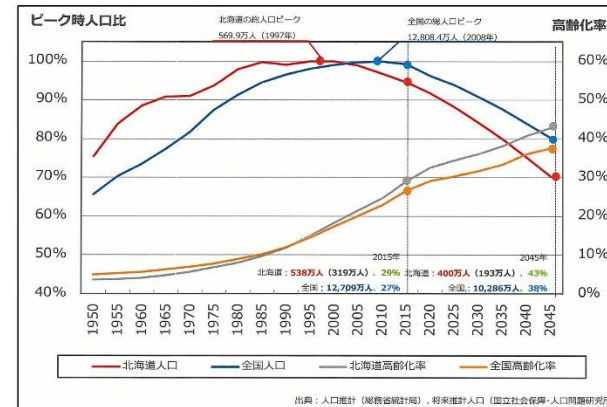
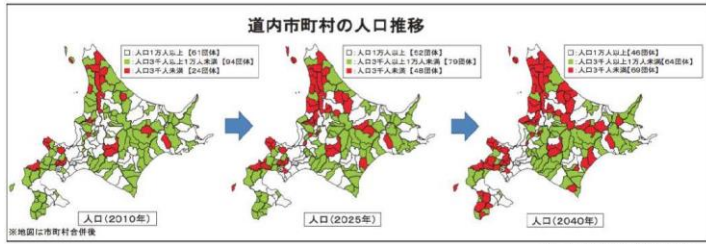


図 II-1-4 高齢化率の推移 (北海道、全国) (1950~2045 年)

現行

改訂後

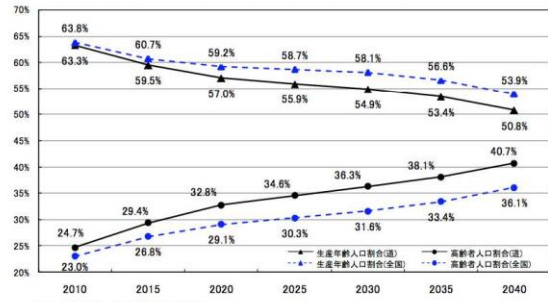
変更



図Ⅱ-1-4 道内市町村の人口推移

出典：北海道総合政策部「新しい総合計画」

- ・高齢者人口の割合は、2010年の24.7%から2040年には40.7%に上昇。(図Ⅱ-1-5参照)
- ・集落3,747のうち、高齢化率(85歳以上の人口の割合)が50%を超える集落が803、55歳以上の割合が50%(10年後高齢化率が50%)を超える集落が2,485ある。



図Ⅱ-1-5 北海道の生産年齢人口と高齢者人口の推移

出典 2010年：総務省「国勢調査」
2015～2040年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(2) 北海道の経済情勢

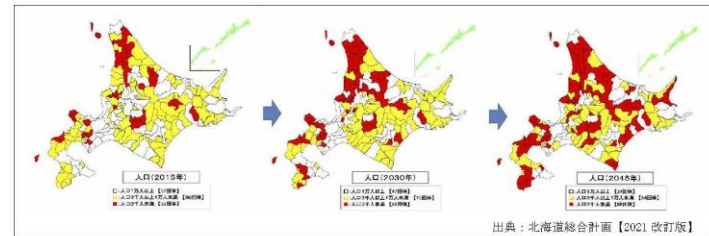
- ・本道の経済は、1998年をピークにマイナス成長傾向。(図Ⅱ-1-8参照)
- ・特に、建設業の総生産は、公共事業の減少などから10年前と比較し30%近く減少。(図Ⅱ-1-6参照)
- ・基幹産業である農業や、観光を含むサービス業などは、10年前の水準を維持。(図Ⅱ-1-8参照)
- ・人口減少・少子高齢化とそれに伴う財政制約が懸念される中、今後も高い経済成長は困難。
- ・全道的に見て低い就業率、若年層の高い完全失業率、冬期間の産業活動の制約による多くの季節労働者の存在。(図Ⅱ-1-7、Ⅱ-1-8参照)



図Ⅱ-1-5 北海道の人口と札幌市への集中割合(1990～2045年)

出典 2020年まで：総務省「国勢調査」をもとに北海道が作成
2025年～2045年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)をもとに北海道が作成

※四捨五入のため、数値が合わないことがある



図Ⅱ-1-6 道内市町村の人口推移

出典：北海道総合計画【2021改訂版】

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	～5千人	
第1段階	16(88.9%)	7(53.8%)	9(25.7%)	4(8.9%)	7(9.1%)	43(22.9%)
第2段階	1(5.6%)	4(30.8%)	4(11.4%)	7(15.6%)	0(0.0%)	16(8.5%)
第3段階	1(5.6%)	2(15.4%)	22(62.9%)	34(75.6%)	70(90.9%)	129(68.6%)
合計	18(100.0%)	13(100.0%)	35(100.0%)	45(100.0%)	77(100.0%)	188(100.0%)

注) 北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10区ごとに計算しており、合計は188となっている。

凡例		
第1段階: 「高齢者人口」増加		「年少人口」「生産年齢人口」減少
第2段階: 「高齢者人口」維持・微減(0～10%)		「年少人口」「生産年齢人口」減少
第3段階: 「高齢者人口」減少(11%以上)		「年少人口」「生産年齢人口」減少

図Ⅱ-1-7 「人口減少段階」別人口規模別の市町村の状況

出典：北海道総合政策部「北海道人口ビジョン(改訂版)」

○現「考え方」北海道の経済情勢 (P4) は、改訂「考え方」P6へ。

現行

改訂後

変更

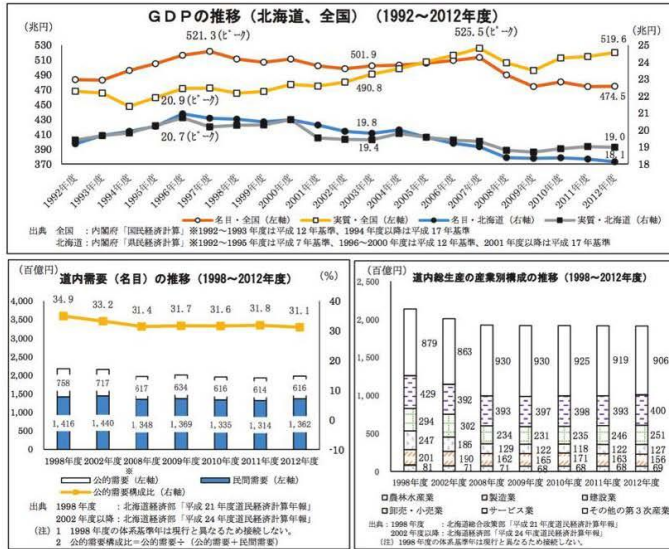


図 II-1-6 GDP および道内需要、道内総生産の推移

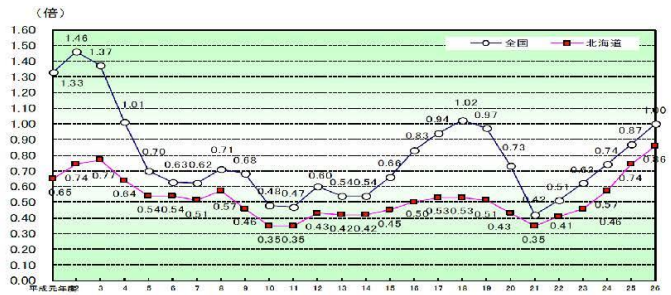


図 II-1-7 有効求人倍率の推移

(2) 北海道の経済情勢

本道経済は2001(平成13)年から2011(平成23)年にかけてマイナス成長の傾向が続きましたが、2012(平成24)年以降は緩やかな回復基調にあります。産業別で見ると、宿泊・飲食業を除くその他の第3次産業が道内総生産の約6割を占めており、2006(平成18)年度と比較すると、建設業や卸売・小売業、製造業が若干減少しているものの、サービス業や農林水産業が増加している傾向にあります。(図 II-1-7、図 II-1-8、図 II-1-9 参照)

しかしながら、2020(令和2)年以降は、新型コロナウイルス感染症により、国内・海外からの観光客が激減するなど、地域経済への深刻な影響が懸念されています。(図 II-1-10 参照)

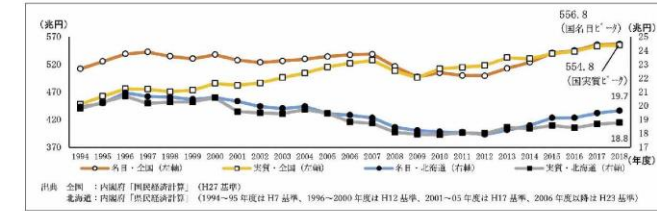


図 II-1-7 GDP の推移（北海道、全国）（1994～2018年）

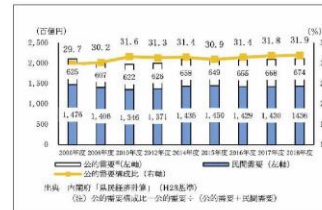


図 II-1-8 道内需要（名目）の推移（2006～2018年）



図 II-1-9 道内総生産の産業別構成の推移（2006～2018年）



図 II-1-10 北海道観光入込客数（2010～2020年）

○策定時(H28)の記載内容について時点修正

現 行



出典：総務省労働力調査データより作成

図Ⅱ-1-8 完全失業率の推移

(3) 北海道の都市構造

- ・ 本道の人口密度は85人/k㎡であり、人口規模が同等である兵庫県(人口557万人)の人口密度883人/k㎡と比較すると10分の1以下となっている。また、道内179の市町村のうち、人口が10万人以上の都市は9市であるのに対し、人口1万人未満の市町村は120市町村と約7割を占めており、北海道は広域分散型の都市構造と言える。
- ・ 人口減少により市街地人口密度が低下している。

(4) 温室効果ガス排出状況

- ・ 2012年度の本道の温室効果ガス排出量は7,308万t-CO₂で、北海道地球温暖化対策推進計画における基準年(1990年度)と比べて14.8%増加。(表Ⅱ-1-1、図Ⅱ-1-9参照)
- ・ 本道の温室効果ガス排出量は、2002年度まで増加し、2003年度からは横ばい、2008年度からは減少傾向が続いていたが、2011年度以降は再び増加傾向。(図Ⅱ-1-10参照)
- ・ 近年の増加要因は、北海道電力の電源構成の変化(火力発電の増加)が考えられる。
- ・ 一人当たりの温室効果ガス排出量は、13.4t-CO₂/人と、全国(10.5t-CO₂/人)の約1.3倍で、要因としては、本道の積雪寒冷・広域分散型の地域特性が考えられる。(表Ⅱ-1-1参照)

改 訂 後

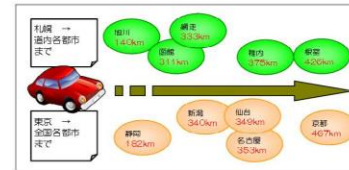
(3) 北海道の都市構造

本道の人口密度は約63人/k㎡(2020(令和2)年)と全国で最も小さく、人口規模が同等である兵庫県(約547万人)の人口密度約651人/k㎡(2020(令和2)年)と比較すると10分の1以下となっています。

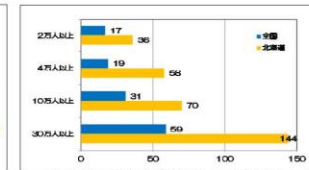
また、本道は全国の22%を占める広大な大地に多数の都市が点在していることから、都市間距離が全国平均の約2~3倍と長く、道内人口の約7割が面積の約1%に相当する市街化区域に居住しており、広域分散型の都市構造となっています。(図Ⅱ-1-11、図Ⅱ-1-12、図Ⅱ-1-13参照)

また、道内の居住地については、医療等の高次な都市機能を有する「都市」と、一定規模の人口集積が見られ、生活機能を有する「市街地」、主として農業・漁業に係る生産の場である「生産空間」の大きく3層の地域構造で構成され、平野部の隅々まで居住地が広がっています。(第8期北海道総合開発計画)

特に、道北や道南地方では、圏域中心城市から市街地が離れて分散している地域構造となっています。(図Ⅱ-1-14、図Ⅱ-1-15参照)



図Ⅱ-1-11 札幌・東京から各都市までの距離(高速道路経由)



出典：NITAS(総合交通分析システム) H24Ver2.0

図Ⅱ-1-12 最寄都市までの平均道路距離

	面積 (R17時点) (km ²)	人口 (R元時点) (千人)	都市計画 区域数 (R23時点)	市街化区域(都道府県内の割合)(R2.3時点)			
				面積		人口	
				(km ²)	(%)	(千人)	(%)
北海道	83,424	5,250	79	990	1.2	3,899	74.3
全国	377,975	126,167	1,189	14,519	3.8	89,365	70.8
東京都	2,194	13,921	26	1,081	49.3	13,791	99.1
大阪府	1,905	8,809	4	957	50.2	8,666	98.4

出典：国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調査 総務省統計局 HP、国土交通省 HP

図Ⅱ-1-13 都市計画区域数と市街化区域の状況

○策定時(H28)の記載内容について時点修正

○現「考え方」温室ガス排出状況(P6)は、改訂「考え方」P10(5)地球環境問題の深刻化とエネルギーの変化へ移行。

現 行	改 訂 後	変 更
	<p data-bbox="1120 284 1803 694">北海道の地域構造に関する資料図作成中 (居住地の全道概要)</p> <p data-bbox="1120 742 1803 1152">北海道の地域構造に関する資料図作成中 (都市と市街地の分布状況)</p>	<p data-bbox="1921 300 1973 323">○追加</p>